令和４年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

個別事業の評価報告

矢板市総合政策課

令和５年 11 月

目　次

1　やいたの魅力発信事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
2　行政事務デジタル化推進事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
3　行政手続基準整備支援事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7
4　公的空間安全・安心確保事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
5　認知症予防テキスト郵送事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
6　矢板市農業収入保険加入促進事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
7　商品包装資材配布事業（市の R4 当初分）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
8　販路開拓ウェブサイト構築支援事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
9　プレミアム付き商品券発行事業補助金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
10　プレミアム付きリフォーム券発行事業補助金　・・・・・・・・・・・・・・・・14
11　やいた応援クーポン券配布事業（国の Ｒ３通常分）　・・・・・・・・・・・・・15
12　やいた産業みらい会議お土産品開発事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
13　海外展開 PR ウェブサイト構築事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
14　小中学校情報機器整備事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
15　小中学校情報機器整備事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
16　学校体育館トイレ改修事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
17　矢板市デジタルミュージアムコンテンツ充実事業　・・・・・・・・・・・・・・21
18　成人式開催事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
19　図書館パワーアップ事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
20　住民税非課税世帯向け灯油等クーポン券支給事業　・・・・・・・・・・・・・・24
21　未就学児子育て世代への生活支援給付金事業　・・・・・・・・・・・・・・・・25
22　学校給食費負担軽減事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
23　家計の負担軽減学校給食費補助事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
24　再エネ・省エネ機器導入支援事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28
25　商品包装資材配布事業（市の Ｒ４補正分）　・・・・・・・・・・・・・・・・・29
26　矢板市児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策事業　・・・・・・・・・・30
27　地元産材活用支援事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
28　矢板市農業動力光熱費緊急支援事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32
29　原油価格高騰対策運送事業者等支援事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
30　やいたの魅力発信事業「コロナに負けない！やいた LIVE」　・・・・・・・・・34

31　省エネ家電購入費補助事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
32　市内周遊わくわくクーポン券配布事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
33　やいた応援クーポン券配布事業（R４第２弾）　・・・・・・・・・・・・・・・・37
34　生活衛生サービス事業者光熱費高騰支援事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・38
35　土地改良農業水利施設電気料金高騰支援　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
36　水道料金基本料金減免事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
37　保育対策総合支援事業費補助金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
38　避難所運営感染対策事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
39　健康ポイント事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
40　会議録作成事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44

1　やいたの魅力発信事業

事業年度	令和４年度	事業番号	1
事業名	やいたの魅力発信事業		
総事業費	3,047,000 円	交付金充当額	3,047,000 円
事業期間	R4.4.1～R5.3.31	所管課	秘書広報課
事業概要	コロナ禍の影響により減少した流入人口の増加を図るため、夕方のテレビ番組内に市の情報発信コーナーを設け、映像を活用したプロモーション活動を行う。		
事業経過等	R4.3.22　株式会社　とちぎテレビと契約締結 情報番組内に「やいた大好き」コーナーを設置し、 12 回放送を行う R4.4.22　1 回目　高原山の矢板市最高地点を紹介 R4.5.26　2 回目　市内の合宿スポットを紹介 R4.6.23　3 回目　とちぎ国体の矢板会場を紹介 R4.7.28　4 回目　山の駅たかはらアクティビティ紹介 R4.8.25　5 回目　市内の食材とシェアキッチン紹介 R4.9.29　6 回目　市内産業団地内の工場を紹介 R4.10.27　7 回目　市内パワースポット寺社仏閣紹介(前編) R4.11.24　8 回目　市内パワースポット寺社仏閣紹介(後編) R4.12.22　9 回目　市内女子バスケットボール強豪校紹介 R5.1.26　10 回目　成人者の市内オススメスポットを紹介 R5.3.2　11 回目　市内高校生のグランプリを紹介 R5.3.23　12 回目　桜フェスティバル内容紹介		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①　放送回数　12 回 ②　放送視聴率及び Youtube の再生回数の増加率で測定する。 ③夕方のテレビ番組内に市の情報発信コーナーを設け、映像を活用したプロモーションを、年間を通じ計 12 回実施した。番組視聴率については、0.3%増加、また内容を紹介した Youtube 再生回数も、最大値と最小値を除く 10 か月分の平均で 22%増加しており、事業効果が発揮されているといえる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①番組放送後、来訪者数は増加する傾向にあるが、テレビや Youtube を見た方の数を正確に把握することが難しい。 ②今後は、市内小売店等と協力し、クーポン券や割引券の配布などを行い、正確な来訪者の測定を行う仕組みを作るとともに、情報を伝える		

	層をさらに明確にしていく必要がある。

2　行政事務デジタル化推進事業

事業年度	令和４年度	事業番号	2
事業名	行政事務デジタル化推進事業		
総事業費	21,629,663 円	交付金充当額	21,629,000 円
事業期間	R4.7.20～R5.3.22	所管課	総務課
事業概要	感染症対策等によりサテライト勤務やテレワーク等を行う状況下においても業務継続が可能な環境を整備するため、電子決裁機能を備えた文書管理システムを導入し、文書の発生から廃棄に至る過程をシステム管理することにより、事務の効率化を推進するとともに、文書管理の一層の適正化を図るものである。		
事業経過等	R4.4.12　文書管理システム公募型プロポーザル実施公告 R4.5.28　委託事業者決定 R4.7.20　文書管理システム構築等委託業務契約締結 R4.3.14　システム本稼働		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①電子決裁の実施率（R5.3.14～R5.3.31 決裁分） 電子決裁を行った件数　÷　決裁を行う文書の件数（収受及び起案） 3,977 枚　÷　5,218 件　＝　76.22% ②文書管理システムから、件数を抽出し測定する。 ③令和４年度におけるシステムの稼働期間は令和５年３月14日から３月 31 までの短い期間であったが、決裁数 5,218 件（文書収受 2,896 件、起案 2,322 件）に対して電子決裁は 3,977 件と、導入当初から高い電子決裁率となり目標通りの成果が得られたものと考えられる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①本事業における文書事務のデジタル化を通じて、業務継続を行うための環境整備を行うことができたが、一方では重要な意思決定においては対面が必要となる場面も想定されることから、感染症のまん延時に備えた一層の検討が必要と考えられる。 ②電子決裁を定着させることにより、感染症等により在宅勤務やサテライト勤務等を実施せざるを得ない場合であっても、業務への影響を極力抑えることができるものと考えられることから、更なる電子決裁推進体制を整備していく。		

3　行政手続基準整備支援事業

事業年度	令和４年度	事業番号	3
事業名	行政手続基準整備支援事業		
総事業費	1,145,100 円	交付金充当額	1,145,000 円
事業期間	R4.6.1～R5.3.2	所管課	総務課
事業概要	行政手続のオンライン化を見据え、法に基づく処分、条例に基づく処分について再整備を行うものである。		
事業経過等	R4.6.1　矢板市行政手続基準整備委託業務締結 R5.2.28 業務完了		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①本事業においては、法に基づく処分、条例に基づく処分について再整備を行い、これに併せて情報システム部門においてオンライン申請に係る条例を整備するとともに行政手続における添付省略の可否等について検討を進めることで、行政手続のオンライン化の検討を円滑に進めることができた。 整備した処分基準数　1,283 件 ②整備した処分基準数で測定する。 ③整備完了が２月末となったことから、本業務による整備の成果は令和４年度の検討過程においては一部参考とするに留まったが、今後更なる検討を進める際には十分に活用できるものと考えられる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①行政手続のオンライン化を推進するに当たっては、処分基準と対面による本人確認の要否、申請時における書類の添付省略の可否等を含めて一体的に検討する必要があることから、個票とオンライン化に向けた参考情報を関連付けた情報管理が課題になるものと認識している。 ②処分基準については定期的な更新を行うとともに、積極的な活用を図る。		

4　公的空間安全・安心確保事業

事業年度	令和4年度	事業番号	4
事業名	公的空間安全・安心確保事業		
総事業費	479,600円	交付金充当額	479,000円
事業期間	R4.8.10～R5.1.25	所管課	総務課
事業概要	市庁舎などの公共施設での感染を予防するとともに感染拡大による行政機能停止を回避し、安全で安心な公的空間を確保するために必要な機器を購入する。		
事業経過等	R4.8.10　機器購入実施伺い（見積徴収） 空気滅菌清浄機、除菌・消臭用オゾン発生装置 R4.11.15　納品（空気滅菌清浄機）　1台 R5.1.25　納品（除菌・消臭用オゾン発生装置）　4台		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①　機器の購入、会議室へ設置 空気滅菌清浄機1台、除菌・消臭用オゾン発生装置　4台 7会議室中5会議室設置 ②　庁舎会議室の設置割合で測定 ③　現状の会議室使用割合からすると、概ね機器を配置することができたことから、事業効果が十分に発揮されているといえる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①　大空間の会議室は、機器を2台使用することが効果的であることから、設置割合が減少する。 ②　会議室の全室同時使用した際に対応できるよう拡充する必要がある。		

5　認知症予防テキスト郵送事業

事業年度	令和４年度	事業番号	5
事業名	認知症予防テキスト郵送事業		
総事業費	889,379 円	交付金充当額	889,000 円
事業期間	R4.7.25～R4.9.8	所管課	高齢対策課
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の外出の機会が減少しており、認知機能の低下が危惧されている。実際に、令和２年、３年度の認知機能簡易検査では、認知症予防域の割合が増加している。このため、自宅にいながら認知機能を高められるよう、高齢者に予防テキストを配布する。		
事業経過等	R4.7.25　認知症予防テキスト作成、印刷 R4.9.8　　認知症予防テキスト配布 R4.12.26 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査票送付 R5.3.28　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果納品		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①　配布件数　3,577 件 認知症予防テキストが認知症予防に役に立つ　80.7% ②　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査でアンケート調査 ③　新型コロナウイルス感染症の影響で介護予防教室等が縮小されるなど、認知機能低下や介護が必要な状態への進行が懸念される中、認知症予防テキストを配布し、多くの高齢者にテキストの有効性を感じてもらう事ができたとともに、高齢者自身に認知症予防の意識づけができたことから、事業効果が十分に発揮されたといえる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①多くの高齢者に認知症への不安があることから、外出機械減少等による認知機能や心身機能の低下を予防する働きかけが必要である。 ②高齢者に対する認知機能の維持と向上のための情報発信と感染対策を講じた中での事業の展開を継続していく。		

6　矢板市農業収入保険加入促進事業

事業年度	令和４年度	事業番号	6
事業名	矢板市農業収入保険加入促進事業		
総事業費	2,411,836 円	交付金充当額	2,411,000 円
事業期間	R4.４.1～R５.３.31	所管課	農林課
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大の影響による米価下落をはじめ農産物全般の販売収入の減少に備えるため、個々の農業者が申請し減少した収入が補填される「収入保険」制度への加入を支援することにより、農業経営の危機管理の徹底を図る。全国農業共済組合連合会が運営する収入保険に加入した際の保険料を補助する。		
事業経過等	R4.4.1　矢板市農業経営収入保険加入促進事業交付要綱制定 R4.9.20　　補助金申請受付～補助金支払い ～R5.3.31		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①　申 請 者　32 経営体 交付金額　2,411,836 円 ② 32 経営体が補助金を活用し、収入保険に加入した。 ③ 農業者が収入保険に加入する一助となった。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①米価下落をはじめ農産物全般の販売収入の減少に備えるため、「収入保険」制度への加入を引き続き促す。 ②R５以降は市単独補助として、引き続き、収入保険への加入を支援する。		

7　商品包装資材配布事業（市の R4 当初分）

事業年度	令和 4 年度	事業番号	7,45
事業名	商品包装資材配布事業（市の R4 当初分）		
総事業費	3,418,338 円	交付金充当額	3,000,000 円
事業期間	R4.4.1～R4.9.12	所管課	農林課
事業概要	原油価格の高騰による、包装資材費の負担軽減を図るため、道の駅やいたに出荷する会員へ各種包装資材を配布し、生産者を支援する。また、新型コロナウイルス感染症対応として、道の駅やいたでの安心・安全な農作物の提供を目的に、包装資材の利用促進による非接触化に取り組む。		
事業経過等	R4.4.1　広報やいた及び市 HP に事業内容を掲載 R4.4.27～R4.8.10　道の駅やいたの出荷者へ商品包装資材を配布 R4.8.15　株式会社やいた未来による交付申請 R4.8.15　交付決定 R4.8.19　株式会社やいた未来による交付請求 R4.9.12　補助金の交付		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①　道の駅やいたへの出荷者数が 363 人（R3.12.31 時点）から 20 人増加した。 ②　道の駅やいたへの出荷者数の増加数により測定 ③　原油価格の高騰による包装資材費の負担軽減を図り、生産者支援を行うことができたことに加え、包装資材の利用促進により商品への非接触化を実施することができたため、事業効果が十分に発揮されているといえる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①　概ね好評であった。 ②　新型コロナウイルス感染症の状況に注視しながら、必要な支援策を検討していく。		

8　販路開拓ウェブサイト構築支援事業

事業年度	令和４年度	事業番号	8
事業名	販路開拓ウェブサイト構築支援事業		
総事業費	1,000,000 円	交付金充当額	1,000,000 円
事業期間	R4.4.1～R5.1.31	所管課	商工観光課
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響で、事業活動に影響のあった市内事業者の販路及び顧客の新規開拓などを推進し、経営の安定を図る目的で、矢板市金属工業会が事業者の事業紹介に係るＰＲサイト構築に要した経費の一部に対し、補助金を交付する。		
事業経過等	R4.8.2　矢板市金属工業会より補助金交付申請書提出 R4.8.2　補助金交付決定 R4.12.19　補助金概算払請求書提出 R5.1.10　補助金交付 R5.1.31　補助金実績報告書提出		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①矢板市金属工業会が組合企業を紹介するウェブサイトを製作し、R5.2.1 から一般公開できた。年間アクセス数 1,000 件を目標としているが、公開から間もなく目標数には達していない。 ②本サイト作成元事業者が Google Analytics にて測定する。 ③矢板市金属工業会に属している事業者 15 社の内、ウェブサイトへの掲載を希望した事業者は９社であった。各社ごとのページを作成したことで、より詳細な企業情報を発信することができるようになった。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①おおむね良好である。 ②サイト公開から間もないことから認知度を高めるため、市商工会や関連団体のウェブサイト等と連動するなどして広く周知する方法を検討したい。		

9　プレミアム付き商品券発行事業補助金

事業年度	令和４年度	事業番号	9
事業名	プレミアム付き商品券発行事業補助金		
総事業費	25,361,667 円	交付金充当額	25,361,000 円
事業期間	R4.4.22～R5.3.29	所管課	商工観光課
事業概要	コロナ禍で購買意欲が低下した消費者に対し、プレミアム付き商品券（プレミアム分 20%）を発行し、購買意欲を向上させることで地域経済の活性化を図る。		
事業経過等	R4.5.21　予約受付のチラシを新聞折り込みにて配付 商工会 HP に予約受付について掲載 R4.6.21　販促物配布のお知らせ通知（加盟店宛） R4.7.4～12　商品券の販売期間（利用期間～12 月） R4.12.3　使用期限のチラシを新聞折り込みにて配付 商工会 HP に使用期限について掲載 R4.12.12　使用期限及び回収期限のお知らせ通知（加盟店宛） R4.1.10　換金最終日のお知らせ通知（加盟店宛）		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①商品券販売額：120,000,000 円 商品券換金率：99.81% 交付申請者（商工会）から良好な評価を得た。 ②商品券販売額、換金率及び交付申請者へのヒアリングで測定 ③商品券がほぼ全て使用され、コロナ禍で購買意欲が低下した消費者に対し、購買意欲を向上させることで地域経済の活性化を図ることができたため、事業効果が十分に発揮されているといえる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①概ね好評であった。 ②今後の感染拡大の状況や景気の動向を注視しながら、必要な経済対策を検討していく。		

10　プレミアム付きリフォーム券発行事業補助金

事業年度	令和4年度	事業番号	10
事業名	プレミアム付きリフォーム券発行事業補助金		
総事業費	4,040,000円	交付金充当額	4,040,000円
事業期間	R4.4.22～R5.3.29	所管課	商工観光課
事業概要	コロナ禍で購買意欲が低下した消費者に対し、プレミアム付きリフォーム券（プレミアム分20%）を発行することで、住環境の整備や地域経済の活性化を図る。		
事業経過等	R4.5.21　予約受付のチラシを新聞折り込みにて配付 商工会HPに予約受付について掲載 R4.6.21　販促物配布のお知らせ通知（加盟店宛） R4.7.4～12　リフォーム券の販売期間（利用期間～12月） R4.12.3　使用期限のチラシを新聞折り込みにて配付 商工会HPに使用期限について掲載 R4.12.12　使用期限及び回収期限のお知らせ通知（加盟店宛） R4.1.10　換金最終日のお知らせ通知（加盟店宛）		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①リフォーム券販売額：18,000,000円 リフォーム券換金率：100% 交付申請者（商工会）から良好な評価を得た。 ②リフォーム券販売額、換金率及び交付申請者へのヒアリングで測定 ③リフォーム券が全て使用され、外出自粛等で購買意欲が低下した消費者に対し、購買意欲を向上させることで地域経済の活性化を図ることができたため、事業効果が十分に発揮されているといえる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①概ね好評であった。 ②今後の感染拡大の状況や景気の動向を注視しながら、必要な経済対策を検討していく。		

11　やいた応援クーポン券配布事業（R4 第 1 弾）

事業年度	令和 4 年度	事業番号	11,46
事業名	やいた応援クーポン券配布事業（R4 第 1 弾）		
総事業費	6,436,680 円	交付金充当額	6,436,000 円
	R4.4.7～R4.8.24	所管課	商工観光課
事業概要	コロナ禍において、冷え込んだ経済の回復に加え、市内店舗への来店機会の創出を図るとともに、市民生活の安定及び地域経済の活性化を図る。		
事業経過等	R4.4.7～4.14　参加店舗募集 R4.5.1～5.31　クーポン券配布、利用 R4.5.9～6.9　クーポン券換金		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①やいた応援クーポン券の利用実績が 60.3%に達し、食料品等を取り扱う店舗を中心に幅広い業種での利用があった。 ②クーポン券利用実績及び参加店舗へのヒアリングで測定 ③冷え込んだ経済の回復に加え、市内店舗への来店機会の創出を図るとともに、市民生活の安定及び地域経済の活性化を図ることができたため、事業効果が十分に発揮されているといえる。 参加店へのヒアリングでは、再度の実施や売上増加等に係る良好な評価を得た。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①概ね好評であった。 ②今後の感染拡大の状況や景気の動向を注視しながら、必要な経済対策を検討していく。		

12　やいた産業みらい会議お土産品開発事業

事業年度	令和４年度	事業番号	12
事業名	やいた産業みらい会議お土産品開発事業		
総事業費	183,000 円	交付金充当額	183,000 円
事業期間	R4.4.1～R5.3.24	所管課	商工観光課
事業概要	コロナ禍において、地域経済の活性化及び交流人口の拡大のため、農産物生産者と市内商工業者が連携を図り、矢板市を代表するようなお土産品を開発する経費を補助する。 補助対象者：農商工連携事業者 補助対象経費：お土産品開発に要する経費 補助額上限：500,000 円（補助率 10/10）		
事業経過等	令和４年９月 交付申請 令和５年３月 試作品の完成 実績報告		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	① お土産品の対象品目や材料等について検討を行い、本市産の野菜を用いたバウムクーヘン及びレトルトカレーの試作品の作成を行うことができた。 ② お土産品開発（成果：試作品２種） ③ 令和４年度時点ではどちらも商品化には至っていないが、地域資源の活用及び異業種間連携の推進の面では今後の取組にもつながる非常に有用な取組だったものと捉えている。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①バウムクーヘン及びレトルトカレーの試作品が完成し、取組による一定の成果を得たが、お土産品として商品化するに当たっては一層の改善を要する状況であり、今後も継続的な取組を行う。 ②今後の取組においては、バウムクーヘン及びレトルトカレーに限定せず、新たなお土産品開発について検討を行う。		

13　海外展開 PR ウェブサイト構築事業

事業年度	令和 4 年度	事業番号	13
事業名	海外展開 PR ウェブサイト構築事業		
総事業費	1,992,100 円	交付金充当額	1,992,000 円
事業期間	R4.6.15～R6.3.20	所管課	商工観光課
事業概要	コロナ禍において、国際経済事業が大きく落ち込む中、海外展開に向けたウェブサイトの構築やリーフレットを作成し、外資系企業の誘致やインバウンドなどの取り込みを図る。		
事業経過等	R4.4.26　ウェブサイト構築に伴う各関係機関へのヒアリング R4.6.15～12.20　ウェブサイト構築業務委託 R4.11.28　ウェブサイト個別掲載事業所募集 R5.1.26～3.8　パンフレット印刷データ作成業務委託 R5.3.8～　ウェブサイト一般公開 R5.3.13～3.20　パンフレット印刷業務		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①外国語 7 言語に対応した市公式観光・産業海外展開支援ポータルサイト「Discover Yaita」を R5.3.8 に開設した。サイト構成は、本市に立地する誘致企業及び市商工会会員の事業者の事業内容や連絡先等を掲載した産業分野、自然やアクティビティ、お土産品等を掲載した観光分野に大別し、各分野を 9 つに区分し情報を掲載している。 年間アクセス数 10,000 件を目標としているが、公開から間もなく目標数には達していない。 ②本サイト管理者が Google Analytics にてアクセス数を測定する。 ③個別事業者のページを掲載した企業担当者から「市公式ウェブサイトに企業紹介ページがあることで、企業の信用度が高まる。商談等の際に交渉が進みやすくなる」など当取組について評価する意見が届いている。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①個別の事業者や観光スポットを紹介するページを追加更新することで、ページ全体の内容を充実させていく。 ②より周知するため、日本貿易振興機構（JETRO）などの海外向け国内サイトにリンク掲載の手続を進める。また、市及び各種団体等の SNS による情報発信を行い、国内外からの当サイト閲覧を促す取組を行う。		

14　小中学校情報機器整備事業

事業年度	令和４年度	事業番号	14
事業名	小中学校情報機器整備事業		
総事業費	18,666,120 円	交付金充当額	18,666,000 円
事業期間	R4.4.1～R5.3.31	所管課	教育総務課
事業概要	コロナ禍において感染症による学校の臨時休業等の緊急時でも、児童生徒の学習環境を整備し確保することで、児童生徒の学習の機会を保障する。		
事業経過等	令和２年８月賃貸借開始 国の公立学校情報機器整備費補助金（機器リース事業）を活用し、児童生徒用タブレット PC1,517 台を導入 　それ以外の、臨時休業対策、並びにアフターコロナにおける学びを保障するために導入した機器・ソフトの導入を実施。 　令和４年４月から令和５年３月分の賃貸借料について、臨時交付金を活用した。 ・児童生徒用配備用タブレット（補助外）　1,186 台 ・授業支援ソフト（Skymenu　Cloud）　2,481 個 ・教職員用追加配備タブレット（windows 機）　30 台		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	① 新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校の臨時休業時にタブレットを活用した授業を実施。また、家庭でのタブレット学習も可能となり、学校教育活動の継続支援が行えた。 ② Google ワークスペースのレポート機能により、タブレットがコンスタントに運用できていることを確認する。すべての教室で、タブレットを運用できる体制を確保できており、サテライト授業に支障はないことを確認。また、休日持ち帰り運用を定期的に実施しており、休業が発生した場合に円滑に対応できる体制を維持している。 ③ 矢板市タブレット端末活用状況調査を実施し、約９０％の児童生徒がタブレットを活用した授業は解りやすいとの回答を得た。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	① インフラ環境整備はほぼ完了しているので、すべての教員が一定のレベルで ICT を活用した授業を展開できるよう、教育格差が生じないよう平準化を図っていく。 ② 未来技術の活用や新たな授業の在り方の研究、さらに、SINET を活用した生徒、教員に対する遠隔教育の実施を含め、矢板市の GIGA スクール構想をさらに推進していきたい		

15　小中学校情報機器整備事業

事業年度	令和4年度	事業番号	15
事業名	小中学校情報機器整備事業		
総事業費	4,356,000円	交付金充当額	4,356,000円
事業期間	R4.4.1～R5.3.31	所管課	教育総務課
事業概要	新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等の緊急時においても、準要保護家庭等に対して、Wi－Fi環境を提供し、児童生徒の安心安全な学習環境を確保して学習の機会を保障する。		
事業経過等	R2.10.1　電気通信サービスの提供料金関する契約締結 ～R5.9.30 うち、R4.4.1～R5.3.31の通信料に臨時交付金を充当		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	① モバイルWi-Fiルーター　220台 児童・生徒の90%からタブレット授業に係る良好な評価を得た。 ② 整備実績及び児童・生徒のタブレット活用授業の評価により測定 ③ 学校の臨時休業等の緊急時においても、準要保護家庭等に対して、Wi－Fi環境を提供し、児童生徒の安心安全な学習環境を確保して学習の機会を保障することができ、また、タブレット授業に係る良好な評価を得たことから、事業効果が十分に発揮されているといえる。新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校の臨時休業時にタブレットを活用した授業を実施。また、家庭でのタブレット学習も可能となり、学校教育活動の継続支援が行えた。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	① 家庭内で子供だけの場合、オンライン授業を成立させることが困難なケースがあるため、児童館等の活用について検討が必要である。 ② 長期休業時の利用にとどまらない活用を研究し、矢板市のGIGAスクール構想をさらに推進していく。		

16　学校体育館トイレ改修事業

事業年度	令和４年度	事業番号	16,17
事業名	学校体育館トイレ改修事業		
総事業費	41,085,000 円	交付金充当額	41,085,000 円
事業期間	R4.5.2～R5.3.29	所管課	教育総務課
事業概要	指定避難所である学校体育館トイレの公共空間でのコロナ等の感染機会を削減するため、トイレ内を乾式・洋式化するとともに、施設の防災機能強化に努めるため、バリアフリー化を図る。		
事業経過等	令和４年５月　実施設計業務委託契約締結・設計着手 令和４年８月　設計完了 令和４年９月　工事入札実施 令和４年 10 月　工事請負契約締結・工事着手 令和５年２月　工事変更請負契約締結 令和５年３月　工事完了 令和５年３月　工事完了検査		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①指定避難所の学校体育館において、感染リスクの高いトイレ使用時に発生する飛沫、エアロゾルや手洗いの際の接触による感染リスクを低減するため、和式トイレの洋式化、清掃しやすい床の乾式化、非接触型水栓等を導入する。 ②指定避難所の学校体育館トイレの設置台数より洋式化率を算出する。 ③洋式化率を目標の 35%達成した。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①防災機能の強化ということで、体育館に単独の太陽光発電や蓄電設備の整備検討が必要である。 ②防災部局や学校と協議を行い、整備検討を図りたい。		

17　矢板市デジタルミュージアムコンテンツ充実事業

事業年度	令和４年度	事業番号	18
事業名	矢板市デジタルミュージアムコンテンツ充実事業		
総事業費	10,472,000 円	交付金充当額	10,472,000 円
事業期間	R4.9.20～R5.3.31	所管課	生涯学習課
事業概要	新型コロナウイルスの流行を受け、令和２年度に「矢板市デジタルミュージアム」を構築した。令和３年度には一部の文化財のデジタル化を実施したが、ICT を活用している学校現場から掲載コンテンツの増加を求める声が上がっている状況であった。このため、今年度は郷土学習環境の充実を図ることを目的に、文化財のデジタル化を集中的に実施した。		
事業経過等	R4.9.20　　業務委託契約 R4.9.20～　撮影現場打合せ、撮影、データ合成及び編集作業等 R5.3.24　　業務完了		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①令和４年度の成果目標として、「サイト閲覧数累計 10 万件」を掲げたが、結果はそれを大幅に上回る、18 万件（累計）の閲覧数があった（令和５年３月末現在)。 ・令和３年度閲覧数　42,744 件 ・令和４年度閲覧数　141,780 件 ②矢板市デジタルミュージアムの閲覧回数により測定。 （Google Analytics を活用） ③令和５年度（令和５年４月１日～４月 28 日）の閲覧数も、すでに５万件を上回っている。サイト閲覧数の上昇は、掲載コンテンツ数の増加と比例している様子が伺えることから、事業効果が十分に発揮されているといえる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①各自治体が展開するデジタルミュージアムが増加しており、一定したアクセス数を維持するのに苦慮している状況。 ②サイトへの定期的なアクセスを促すため、内閣府が展開する「ジャパンサーチ」との連携を模索するほか、継続的なコンテンツの充実を図る必要がある。		

18　成人式開催事業

事業年度	令和 4 年度	事業番号	19
事業名	成人式開催事業		
総事業費	132,275 円	交付金充当額	132,000 円
事業期間	R4.4.1～R5.3.31	所管課	生涯学習課
事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを軽減するため、SNS やインターネットを活用し「矢板市二十歳のつどいサイト」を運用し、新成人同士の交流を図る。		
事業経過等	R4.4.1　矢板市二十歳のつどいサイト「SNS コミュニティサイト」保守運用業務委託契約 矢板市二十歳のつどいサイト　運用開始 R4.11.5　サイトへの登録 ～R5.1.6 R5.1.8　令和 5 年二十歳のつどい開催		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	① 矢板市二十歳のつどいサイトでは、対象者 384 人中 236 人(61.5%)が出欠の報告を行った。またサイトを活用し、新型コロナ対策の呼びかけや矢板市の情報を発信し、二十歳同士の交流を図った。 ② サイトへの登録者数（目標：２５０人、登録：２７８人)。 ③ SNS やインターネットを活用し、新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを軽減しながら、二十歳同士の交流を図ることができるため、事業効果が十分に発揮できている。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①二十歳のつどい対象者に、SNS サイトの活用についてより周知を行い、利用率を向上させたうえで、新たな交流方法を模索する必要がある。 ② 今後も SNS サイトを活用し、二十歳同士の交流を図りながら、行政情報や、市への関心を高める情報の発信をしていく。		

19　図書館パワーアップ事業

事業年度	令和 4 年度	事業番号	20
事業名	図書館パワーアップ事業		
総事業費	1,320,000 円	交付金充当額	1,320,000 円
事業期間	R4.4.1～R5.3.31	所管課	生涯学習課
事業概要	図書館において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、電子図書館を運営する。		
事業経過等	R4.4.1　電子図書館クラウドサービス契約、利用開始 R5.3.31　電子図書館クラウドサービス完了		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①　電子図書館の利用者拡大のため、市内高等学校へ新規登録を呼びかけたり、学校電子図書館「ともなりライブラリー」と「矢板市デジタルミュージアム」と連携した「タブレット de ぐるぐるマラソン 2022」を実施したり、図書館利用者に電子図書館の講習会を開催したりし、利用者の拡大を図った結果、登録者数が 1 年間で 1,038 人増えた。 ②　電子図書館の貸出回数 5,847 回。 ③　貸出回数は目標値の 6,000 回には少し足りなかったが、ログイン数は 6,249 回と大きく伸ばした。貸出数の 8 割以上は学校電子図書館「ともなりライブラリー」の利用者であり、ともなりライブラリーとの連携効果は大きい。電子図書館に来館せずにサービスを提供することにより新型コロナ感染症拡大のリスクを軽減することができたため、事業効果が十分に発揮された。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①　インターネットや情報機器を使える人と使えない人の情報格差（デジタルデバイド）の解消が必要である ②　今後も図書館利用者等に対し、スマホやタブレットを使用した「電子図書館使い方講習会」の開催や、文部科学省の国民のデジタルリテラシー事業」との連携、利用者の要望に応じたコンテンツの導入などに努める。		

20　住民税非課税世帯向け灯油等クーポン券支給事業

事業年度	令和４年度	事業番号	21
事業名	住民税非課税世帯向け灯油等クーポン券支給事業		
総事業費	9,394,361 円	交付金充当額	9,394,000 円
事業期間	R4.9.1～R5.2.27	所管課	社会福祉課
事業概要	原油価格高騰が住民税非課税世帯の生活に与える影響を緩和することを目的に、灯油等（灯油、ガソリン、軽油）の購入に際し、令和４年 11 月１日から令和５年１月 31 日まで使用できるクーポン券を住民税非課税世帯に支給する。		
事業経過等	R４.９.12~ R４.９.28　参加店舗募集 R４.10.26～R５.１.31　灯油等クーポン券配布、利用		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①クーポン券使用率　73.6% ②クーポン券換金枚数　÷　クーポン券発行枚数　使用率を算定 16,137 枚　÷　21,920 枚　＝　73.6% ③原油価格高騰による住民税非課税世帯の生活に与える影響に対し、クーポン券使用率が 70%を超えていることから、事業効果は十分に発揮されていると考えられる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①生活様式の変化により、石油ファンヒーターなどの灯油を使用しないケースが見られる。 ②クーポン券使用率が 70%を超えており、使用した方のうち約 90%は支給した全てのクーポン券を使用していることから、概ね好評であると考えられる。今後は、原油価格等の動向を注視しながら、検討していく必要がある。		

21　未就学児子育て世代への生活支援給付金事業

事業年度	令和4年度	事業番号	22
事業名	未就学児子育て世代への生活支援給付金事業		
総事業費	16,406,079円	交付金充当額	16,406,000円
事業期間	R4.7.21～R4.11.28	所管課	子ども課
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少や、コロナ禍における原油価格、物価高騰による支出の増加などにより厳しい状況にある未就学児子育て世帯に対して、安心して子育てができるよう生活を応援するために支給する。		
事業経過等	R4.7.21　令和4年度矢板市未就学児子育て世代への生活支援給付金事業支給事務実施要綱の制定 R4.7.21　プッシュ分対象者①に支給通知発送 R4.7.21　HP掲載 R4.7.25　①に決定通知及びアンケート送付 R4.7.28　①に支給 R4.8.5　プッシュ分対象者②に支給通知発送 R4.8.22　②に決定通知及びアンケート送付 R4.8.25　②に支給		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	① 未就学児子育て世代（平成28年4月2日～令和4年6月30日生まれの児童がいる世帯）に対し、児童1人につき1万5千円を給付した。 ② 支給決定後のアンケートにより測定した。 ③ アンケートの回答結果から、対象者の生活の支援になった割合が「98.9%」であったことから、事業効果は十分に発揮されたものといえる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	① プッシュ型の支給により、迅速な給付を実施できた。 ② 臨時特別的な給付措置につき、令和4年度限りの事業となる。		

22　学校給食費負担軽減事業

事業年度	令和４年度	事業番号	23
事業名	学校給食費負担軽減事業		
総事業費	8,617,590 円	交付金充当額	8,617,000 円
事業期間	R4.8.1～R5.3.28	所管課	教育総務課
事業概要	コロナ禍における物価高騰の影響により給食費が不足となる分として、市立小中学校児童生徒分の月額給食費の１割に当たる金額を９か月分補助し、給食費を値上げすること無く維持し、保護者への経済的な負担を軽減する。		
事業経過等	Ｒ４.７.１９　事業実施計画作成 Ｒ４.８.１　　市ホームページによる周知 Ｒ４.８.３０　月額給食費１割×９か月分補助金申請開始 Ｒ４.８.３０　月額給食費１割×９か月分補助金交付決定 Ｒ４.９.３０　補助金交付 Ｒ５.３.２８　補助金実績報告　　小学校分　5,285,250 円 中学校分　3,332,340 円		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①コロナ禍における物価高騰により、子育て世帯が様々な経済的影響を受けている中、給食費の値上げを実施すること無く学校給食を安定供給し、児童生徒の食育の充実が図れた。 ②給食費補助事業における保護者への意向アンケート調査を行い、給食費に係る家計負担軽減が必要であることを確認し、対象者の生活支援となった割合を測定。 ③対象保護者の８０％を超える支援を達成できた。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①物価高騰に伴う家計負担の増加は今後も続くと思われ、引き続き保護者への負担軽減策が必要。 ②今後も必要に応じて、同様の補助を実施することで、学校給食の安定供給を図り、児童生徒の食育を支援する。		

23　家計の負担軽減学校給食費補助事業

事業年度	令和４年度	事業番号	24
事業名	家計の負担軽減学校給食費補助事業		
総事業費	29,921,100 円	交付金充当額	29,921,000 円
事業期間	R4.4.1～R5.3.23	所管課	教育総務課
事業概要	市立小中学校児童生徒分の、給食費３ヶ月分を保護者から徴収せず市立小中学校へ補助し、それ以外の市内在住小中学生の家庭へは、給食費３ヶ月分相当を補助し、家庭の経済的な負担を軽減する		
事業経過等	Ｒ４.５.１７　給食費２か月分補助金申請開始 Ｒ４.５.２６　給食費２か月分補助金交付決定 Ｒ４.８.１　　市ホームページによる周知、保護者宛通知 Ｒ４.８.３～Ｒ４.１０.３１ 助成金申請開始（市立小中学生以外の児童生徒分）　1,179,000 円 Ｒ４.８.１６　給食費１か月分補助金（追加分）申請開始 Ｒ４.８.３０　給食費１か月分補助金（追加分）交付決定 Ｒ４.７.２１～Ｒ５.２.２１　給食費２か月分補助金実績報告 19,167,000 円 Ｒ４.１０.２６～Ｒ５.３.２１　給食費１か月分（追加分）補助金実績報告 9,575,100 円		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①新型コロナウイルス感染症により子育て世帯が様々な経済的影響を受けている中、給食費を３か月分補助することで家計への負担軽減を行い児童生徒の食育の充実が図れた。 ②給食費補助事業における保護者への意向アンケート調査を実施。また、対象者の生活支援となった割合を測定。 ③アンケート調査により 71%の保護者が給食費補助金の継続を支持している。半数以上の保護者が給食費の一部無償化を支持し、対象保護者の８０％を超える支援を達成できた。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①物価高騰に伴う家計負担の増加は今後も続くと思われ、引続き保護者への負担軽減策が必要。 ②今後も必要に応じて、同様の補助を実施することで、保護者の学校給食費に係る負担軽減を図っていく。		

24　再エネ・省エネ機器導入支援事業

事業年度	令和 4 年度	事業番号	25
事業名	再エネ・省エネ機器導入支援事業		
総事業費	18,916,000 円	交付金充当額	18,916,000 円
事業期間	R4.7.22～R5.3.31	所管課	生活環境課
事業概要	原油価格・物価高騰等により、事業者の負担が増えているため、自家消費型の再生可能エネルギーや LED 照明等の導入を支援するほか、原油価格の影響を受けにくい木質バイオマスストーブの導入を支援し、電気代等の負担軽減を図ることを目的に、再生可能エネルギー、蓄電池、LED 照明、木質バイオマスストーブを導入する事業者等に対して補助金を交付する。		
事業経過等	R4.7.22　補助要綱制定 R4.8.1　　申請受付開始（商工会からチラシ配布、市・県ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ 掲載） R4.11.10　予算額に達し、受付終了 R5.3.31　補助金交付完了 ◆申請件数：103 件（木質バイオマス 15 件、再エネ 3 件、蓄電池 4 件、LED 照明 81 件） ◆補助平均額：183,650 円		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	① LED 照明の導入が多く（全件数の 78.6%）、電力使用量を削減できた割合は 64%であった。 ② 設備導入者へのアンケート調査 ③電力使用量の削減効果があった割合 80%の目標に対し、結果は 64%で目標には届かなかったが、満足度は非常に高かった。また、木質バイオマスストーブ導入により、電気・ガスからの切替や、木材の活用先の確保につながった。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	① LED 照明は、大型店舗ではすでに導入が進んでいたが、中小店舗は今回の交付金をきっかけに導入が加速した。しかし、事業者の規模によっては導入費用が 30 万円を超え、今回の補助上限額ではメリットがあまり感じられない事例もあった。 ② 今回の事業を参考に、令和 5 年度から家庭の太陽光発電や蓄電池、木質バイオマスストーブ等の導入支援を実施する。事業者向けは、国の臨時交付金等の機会をとらえ、同様の事業を検討する。		

25　商品包装資材配布事業（市の R4 補正分）

事業年度	令和 4 年度	事業番号	26
事業名	商品包装資材配布事業（市の R4 補正分）		
総事業費	361,944 円	交付金充当額	300,000 円
事業期間	R4.8.1～R4.12.20	所管課	農林課
事業概要	原油価格の高騰による、包装資材費の負担軽減を図るため、道の駅やいたに出荷する会員へ各種包装資材を配布し、生産者を支援する。また、新型コロナウイルス感染症対応として、道の駅やいたでの安心・安全な農作物の提供を目的に、包装資材の利用促進による非接触化に取り組む。		
事業経過等	R4.9.13～R4.11.20　道の駅やいたの出荷者へ商品包装資材を配布 R4.11.24　株式会社やいた未来による交付申請 R4.11.24　交付決定 R4.12.2　株式会社やいた未来による交付請求 R4.12.20　補助金の交付		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	① 道の駅やいたへの出荷者数が 363 人（R3.12.31 時点）から 20 人増加した。 ② 道の駅やいたへの出荷者数の増加数により測定 ③ 原油価格の高騰による包装資材費の負担軽減を図り、生産者支援を行うことができたことに加え、包装資材の利用促進により商品への非接触化を実施することができたため、事業効果が十分に発揮されているといえる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	① 概ね好評であった。 ② 新型コロナウイルス感染症の状況に注視しながら、必要な支援策を検討していく。		

26　矢板市児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策事業

事業年度	令和４年度	事業番号	27
事業名	矢板市児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策事業		
総事業費	2,020,000 円	交付金充当額	2,020,000 円
事業期間	R4.7.1～R5.2.10	所管課	子ども課
事業概要	コロナ禍においても原則開所する児童福祉事業所（保育所、認定こども園、学童保育館）に対して、新型コロナウイルス感染症対策として、設備及び衛生消耗品の導入を助成し、施設内の感染対策の充実を図る。		
事業経過等	R4.7.1　矢板市児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症対策事業費臨時補助金交付要綱制定 R4.8.3～　事業所による交付申請 R4.8.3～　随時、交付決定 事業所による感染症対策備品、消耗品の購入 R4.8.23～　事業所による実績報告 R4.8.23～　事業所による交付請求 R4.9.12～　随時、補助金の交付		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	① 市内 19 事業所全てに対し支援できたとともに、事業者から感染症対策に係る良好な評価を得た。 ② 支援実績及び申請者へのヒアリングにより測定 ③ 施設内の感染対策の充実を図ることができたため、事業効果が十分に発揮されているといえる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	① 概ね好評であった。 ② 児童福祉事業所との情報の共有を図りながら、今後の感染状況などに注視し、支援策を検討していく。		

27　地元産材活用支援事業

事業年度	令和 4 年度	事業番号	28
事業名	地元産材活用支援事業		
総事業費	3,359,832 円	交付金充当額	3,359,000 円
事業期間	R4.8.10～R5.3.3	所管課	農林課
事業概要	地元農畜産物を市立小中学校の学校給食に使用することで、飲食店の営業自粛等で影響を受けた地元農畜産業者の支援及び食育・地産地消への理解を深める。		
事業経過等	R4.8.10　地元産材活用支援事業業務委託契約 R4.9.7　事業実施（合計 11 回） ～R5.2.6 R5.3.2　地元産材活用支援事業業務委託完了		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	① 合計 11 回、総量 1,144.37kg の食材を納入し、「ともなりランチ」として地産地消給食の実施を行った。また、食育だよりや献立、広報に生産者情報やインタビューを掲載し、食育・地産地消について学ぶ機会を提供した結果、矢板市産の食材をもっと食べたいという意欲増進につながり、地産地消への理解度が向上した（75.2%） ② 地元産材（農畜産物）の活用実績と、アンケート調査（食育・地産地消への理解）により測定 ③ 地元農畜産物を市立小中学校の学校給食に使用することで、地元農畜産業者の支援となったことに加え、児童・生徒に対し食育の場の提供や地産地消への理解を深めることができたため、事業効果が十分に発揮されているといえる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	① 概ね好評であった。 ② 地元の生産者支援及び食育・地産地消機会の提供のために、学校給食において地元産食材の継続利用を推進する。		

28　矢板市農業動力光熱費緊急支援事業

事業年度	令和４年度	事業番号	29
事業名	矢板市農業動力光熱費緊急支援事業		
総事業費	13,922,256 円	交付金充当額	13,922,000 円
事業期間	R4.9.1～R４.12.26	所管課	農林課
事業概要	認定農業者等が、例年同様に営農していく上で必要な動力光熱費を助成する。補助金額は、令和３年に経営体が支出した動力光熱費（法人等は直近会計年度に決算した動力光熱費）を基に価格上昇分 15%を算出し、助成する。なお、個人は上限 15 万円、法人は上限 25 万円、端数切捨てとする。 交付対象者は認定農業者（年度内に認定を受ける者を含む。）とする。		
事業経過等	R4.9.1　矢板市農業動力光熱費緊急支援事業費補助金交付要綱制定 R4.9.5　　補助金申請受付～補助金支払い ～R4.12.26		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①　申 請 者　128 経営体 交付金額　13,922,256 円 ②　認定農業者数　Ｒ３　177 経営体　→　Ｒ４　192 経営体 15 経営体の増となった。 ③　認定農業者数の大幅な増加につながった。 （Ｒ２→Ｒ３　増加１経営体）		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①燃油価格等の高騰は現在も継続しているため、農業者の経営は依然として厳しい状況である。 ②農業者の安定的で継続的な農業経営を支援するための支援が引き続き必要である。		

29　原油価格高騰対策運送事業者等支援事業

事業年度	令和 4 年度	事業番号	30
事業名	原油価格高騰対策　運送事業者等支援事業		
総事業費	14,110,000 円	交付金充当額	14,110,000 円
事業期間	R4.8.19～R4.10.31	所管課	商工観光課
事業概要	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する運送業務を主たる事業とする者等に対し、事業用車両に係る燃料費の一部を補助することにより、事業者の事業継続および経営の安定化を支援する。		
事業経過等	R4.8.19　運送事業者等支援事業補助金交付要綱制定 R4.8.19　対象 79 事業者へ事業実施通知 R4.8.19　市 HP に事業案内を掲載 R4.8.19～10.12　申請受付、交付決定及び支払処理 R4.9.16　未申請事業者へ再案内通知 R4.9.26　要綱改正（対象を福祉タクシーからタクシー事業に拡大）		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①交付申請のあった 57 事業者の内 34 事業者からアンケート回収。 91.2%の事業者が事業継続および経営安定化に寄与したと回答。 ②交付申請者へのアンケート調査により測定 ③アンケート結果より、事業者から概ね良好な評価を得た。 事業継続および経営安定化の支援を目的とした事業効果が十分に発揮されているといえる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①概ね好評であった。 ②今後の原油価格・物価高騰等の状況や景気動向を注視しながら、事業者に対して必要な支援策を検討していく。		

30　やいたの魅力発信事業「コロナに負けない！やいた LIVE」

事業年度	令和 4 年度	事業番号	31
事業名	やいたの魅力発信事業「コロナに負けない！やいた LIVE」		
総事業費	3,300,000 円	交付金充当額	3,300,000 円
事業期間	R4.9.12～R5.3.31	所管課	秘書広報課
事業概要	コロナ禍で売り上げ等に影響を受けた商店や企業、または集客の落ち込んだイベント等をピックアップし、地元のテレビ番組により生放送でタイムリーに紹介することで、矢板市への集客を増やし、地元経済の回復を図ることを目的とする。		
事業経過等	R4.9.9　株式会社　とちぎテレビと契約締結 情報番組内に「コロナに負けない！やいた LIVE」コーナーを設置し、10 回の生放送を行う R4.9.20　1 回目　山の駅たかはらアウトドアイベント告知 R4.10.5　2 回目　やいた花火大会告知（前編） R4.10.14　3 回目　やいた花火大会告知（後編） R4.11.1　4 回目　市内名産リンゴ狩りシーズン到来告知 R4.12.7　5 回目　市内新キャンプ場紹介 R5.1.11　6 回目　市内の鉱泉紹介 R5.1.24　7 回目　市内いちご狩りシーズン到来告知 R5.2.10　8 回目　市内 2 つの酒蔵の新酒紹介 R5.3.3　9 回目　市内の洋食屋のテイクアウトメニュー紹介 R5.3.15　10 回目　矢板駅前テレワーク施設紹介		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①　放送回数　10 回 ②　放送視聴率の増加率で測定する。 ③夕方のテレビ番組内に市の情報発信生放送コーナーを設け、映像を活用したプロモーションを、年間を通じ計 10 回実施した。番組視聴率については、0.3%増加、また各種イベント等の集客が増加したことで一定の事業効果が発揮されているといえる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①番組放送後、来訪者数はホームページの検索数は増加する傾向にあるが、テレビの効果と直接結び付けることが難しい。 ②今後は、市内小売店等と協力し、クーポン券や割引券の配布などを行い、正確な来訪者の測定を行う仕組みを作るとともに、情報を伝える層をさらに明確にしていく必要がある。		

31　省エネ家電購入費補助事業

事業年度	令和４年度	事業番号	32
事業名	省エネ家電購入費補助事業		
総事業費	15,000,000 円	交付金充当額	15,000,000 円
事業期間	R4.11.11～R5.2.20	所管課	生活環境課
事業概要	エネルギー価格の高騰により、電気代の負担が増えている一般家庭を対象に、省エネ家電の購入や買い替えを支援することを目的に、統一省エネラベルの省エネ性能★２つ以上のエアコン、冷蔵庫、照明器具の購入金額の 30%以内（上限 90,000 円）を補助する。		
事業経過等	R4.11.11　補助要綱制定、申請受付開始 （市内店舗へ周知、市・県ホームページ掲載） R4.12.6　予算額に達し、受付終了 R5.2.20　補助金交付完了 ◆申請件数：210 件 ◆補助平均額：71,429 円 ◆購入点数：287 点（エアコン 118 点、冷蔵庫 78 点、照明器具 91 点） ◆平均額：エアコン 241,302 円、冷蔵庫 266,022 円、照明器具 33,149 円		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①　電気代削減効果がある省エネ性能の高い家電製品の買替が 73.3%（210 件中 154 件）であった。また、市内事業者（大型店除く）からの購入に限定したことにより、市内経済の活性化にもつながった。 ②　【エアコン・冷蔵庫】省エネ製品買換ナビゲーション「しんきゅうさん」（環境省）を利用し、電気代削減効果を比較 【照明器具】買替とみなし、「削減効果有」として計上 ③ 電気代削減効果のある買替 80%の目標に対し、目標には届かなかったが、省エネ性能別では★４つ以上が 63.4%（287 製品中 182 製品）で、栃木県が実施する「とちぎ省エネ家電購入応援キャンペーン」と協調実施した効果が表れており、長期的に電気代削減効果が見込める。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	① 電気代が高騰している一方で、今年の大寒波の到来など節電にも限界があり、今回の省エネ家電購入のようにメーカーの技術向上による節電効果は期待できる。一方で家電価格も上がっているため、行政による支援により、市内経済循環に寄与することも含めて効果が大きい。 ② 国の臨時交付金等の機会をとらえ、同様の事業を検討する。		

32　市内周遊わくわくクーポン券配布事業

事業年度	令和４年度	事業番号	33
事業名	市内周遊わくわくクーポン券配布事業		
総事業費	10,307,344 円	交付金充当額	10,307,000 円
事業期間	R4.11.10～R5.2.14	所管課	商工観光課
事業概要	コロナ禍において、冷え込んだ経済の回復に加え、市内店舗への来店機械の創出を図るとともに、市民生活の安定及び地域経済の活性化を図る。		
事業経過等	R4.11.11～11.15　参加店舗募集 R4.12.1～12.31　　クーポン券配布、利用 R5.1.6～2.14　　クーポン券換金		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	① 市内周遊わくわくクーポン券の利用実績が 49.1%に達し、広く市民に利用いただいた。 ② クーポン券利用実績及び参加店舗へのヒアリングで測定 ③ 新型コロナウイルス感染症の影響で来館者数が減少した市内観光施設への来館機会の創出とともに、市民の生活支援を図ることができたため、事業効果は十分に発揮されているといえる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	① 概ね好評であった。 ② 今後の感染状況や景気の動向を注視しながら、必要な経済対策を検討していく。		

33　やいた応援クーポン券配布事業（R4 第 2 弾）

事業年度	令和 4 年度	事業番号	34
事業名	やいた応援クーポン券配布事業（R4 第 2 弾）		
総事業費	14,792,584 円	交付金充当額	14,792,000 円
事業期間	R4.12.14～R5.3.20	所管課	商工観光課
事業概要	物価高騰の影響を受けた生活者に対し、市内の店舗等で使えるクーポン券を配布し、市民の生活支援を図るとともに地域活性化を図る。		
事業経過等	R4.12.6～12.15　参加店舗募集 R5.1.1～1.31　　クーポン券配布、利用 R5.1.12～2.9　　クーポン券換金		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①やいた応援クーポン券の利用実績が 70.7%に達し、食料品等を取り扱う店舗を中心に幅広い業種での利用があった。 ②クーポン券利用実績及び参加店舗へのヒアリングで測定 ③利用率が過去最高を記録したことから、物価高騰の影響を受けた生活者に対し生活の安定に寄与できたものと評価できる。 また、参加店へのヒアリングでは、82%の参加店が来店機会の創出及び消費を促す効果があるとの回答をしていることからも、事業効果が十分に発揮されているといえる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①概ね好評であった。 ②今後の物価高騰の状況や景気動向を注視しながら、市民及び事業者に対して必要な支援策を検討していく。		

34　生活衛生サービス事業者光熱費高騰支援事業

事業年度	令和 4 年度	事業番号	35
事業名	生活衛生サービス事業者光熱費高騰支援事業		
総事業費	2,352,000 円	交付金充当額	2,352,000 円
事業期間	R4.11.11～R5.2.20	所管課	商工観光課
事業概要	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する中、高騰分の価格転嫁が進んでいない業種を営む事業者を対象に、光熱費の一部を補助することにより、事業者の事業継続および経営の安定化を支援する。		
事業経過等	R4.11.11　生活衛生サービス事業者光熱費高騰支援補助金 交付要綱制定 R4.11.16　対象 108 事業者へ事業実施通知 R4.11.11　市 HP に事業案内を掲載 R4.11.16　申請受付 ～R5.1.25 R4.11.16　交付決定及び支払処理 ～R5.1.26 R4.12.23　未申請事業者へ再案内通知		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①交付申請のあった 34 事業者の内 30 事業者からアンケート回収。 93.3%の事業者が事業継続および経営安定化に寄与したと回答。 ②交付申請者へのアンケート調査により測定 ③アンケート結果より、事業者から概ね良好な評価を得た。 事業継続および経営安定化の支援を目的とした事業効果が十分に発揮されているといえる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①概ね好評であった。 ②今後の原油価格・物価高騰等の状況や景気動向を注視しながら、事業者に対して必要な支援策を検討していく。		

35　土地改良農業水利施設電気料金高騰支援事業

事業年度	令和４年度	事業番号	36
事業名	土地改良農業水利施設電気料金高騰支援事業		
総事業費	619,000 円	交付金充当額	619,000 円
事業期間	R4.12.1～R5.2.20	所管課	農林課
事業概要	原油価格、物価高騰等を踏まえ、土地改良区が管理する農業水利施設（揚水機場、排水機場、頭首工等、農業に係る水利施設）の稼働に要する電気料金の上昇分に対して支援を行い、農業経営の負担軽減及び施設の適正な維持管理に資する。		
事業経過等	R4.11.17　土地改良農業水利施設電気料金高騰支援事業費補助金制定 R4.12.1　土地改良農業水利施設電気料金高騰支援事業費補助金施行 R4.12.1　市 HP に事業内容及び申請情報を公開 R4.12.23　やいた土地改良区研究会にて補助事業案内 R5.1.18　山田土地改良区交付申請兼請求受付及び交付決定 R5.1.18　泉地区土地改良区交付申請兼請求受付及び交付決定 R5.1.23　石関土地改良区交付申請兼請求受付及び交付決定 R5.2.7　たかはら土地改良区交付申請兼請求受付及び交付決定 R5.2.8　アンケート調査 R5.2.20　補助金の交付		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	① 土地改良区における農業水利施設の維持管理費を補助するに至り、営農に係る金銭的負担軽減に繋がった。 ② アンケートによる確認。 ③ 次年度以降の維持管理費のコスト削減や節電等の手段を検討する時間的猶予期間を設けることができた。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①概ね好評であった。 ②今後の感染状況や景気の動向を注視し、国、県の施策と並行実施できるような支援を検討していく。		

36　水道料金基本料金減免事業

事業年度	令和４年度	事業番号	37
事業名	水道料金基本料金減免事業		
総事業費	55,236,536 円	交付金充当額	55,236,000 円
事業期間	R4.11.10～R5.3.22	所管課	水道課
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格・物価高騰に伴う市民生活及び事業者等の経済的負担軽減を図るため、令和５年１月、２月請求の水道料金基本料金２箇月分の減免を実施する。（官公庁等を除く）		
事業経過等	R4.11.10　矢板市水道料金基本料金減免事業実施要綱制定 矢板市水道料金基本料金減免事業補助金交付要綱制定 R4.11.14　水道料金基本料金減免お知らせチラシ印刷 ~R4.12.20 R4.12.1　水道料金減免に伴う上下水道料金システム改修 ~R5.2.28 R4.12.15　水道料金基本料金減免処理業務 ~R5.2.28 R5.1.2　水道料金基本料金減免お知らせ配布業務 ~R5.2.28 R5.3.2　矢板市水道料金基本料金減免事業補助金交付申請 R5.3.7　矢板市水道料金基本料金減免事業補助金交付決定 R5.3.7　矢板市水道料金基本料金減免事業補助金請求 R5.3.20　矢板市水道料金基本料金減免事業補助金支払い R5.3.22　矢板市水道料金基本料金減免事業補助金実績報告		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①　減免実績額 （１月請求分）26,028,840 円（２月請求分）25,205,940 円 アンケート回答者の 97.4%から事業について良好な評価を得た。 ② WEB アンケートを実施 ③ 物価の高騰が続く中での水道料金基本料金の一律減免が市民生活の支援となったと考える。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	① 申請が不要な一律の減免だったため、市民生活を幅広く支援することにつながり、アンケート結果も好評であった。 ② 今後の感染拡大の状況や景気の動向を注視しながら、必要な経済対策を検討していく。		

37　保育対策総合支援事業費補助金

事業年度	令和４年度	事業番号	40
事業名	保育対策総合支援事業費補助金		
総事業費	5,617,563 円	交付金充当額	2,490,000 円
事業期間	R4.8.31～R5.3.13	所管課	子ども課
事業概要	コロナ禍において、保育所等における職員が感染症対策を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費について助成することで、感染防止策の徹底を図る。		
事業経過等	R4.7.26　矢板市保育対策総合支援事業費補助金交付要綱制定 R4.8.31　保育対策総合支援事業費補助金交付申請 R4.9.20～　事業所による交付申請 R4.10.4～　随時、交付決定 事業所による感染症対策備品、消耗品の購入 R4.10.27～ 事業所による実績報告 R4.10.27～ 事業所による交付請求 R4.11.10～ 随時、補助金の交付 R5.1.31　保育対策総合支援事業費補助金交付決定 R5.3.13　保育対策総合支援事業費補助金実績報告		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	① 希望した事業所全てに対し支援できたとともに、事業者から感染症対策に係る良好な評価を得た。 ② 支援実績及び申請者へのヒアリングにより測定 ③ 施設内の感染対策の充実を図ることができたため、事業効果が十分に発揮されているといえる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	① 概ね好評であった。 ② 児童福祉事業所との情報の共有を図りながら、今後の感染状況などに注視し、支援策を検討していく。		

38　避難所運営感染対策事業

事業年度	令和4年度	事業番号	42
事業名	避難所運営感染対策事業		
総事業費	864,820円	交付金充当額	864,000円
事業期間	R5.2.8～R5.3.24	所管課	生活環境課
事業概要	コロナ禍において、3密を回避した避難所運営を行うため、使い捨ての簡易トイレ、間仕切りや簡易ベッド等を配備する。		
事業経過等	R5.2.8　物品購入契約手結 避難所用簡易ベッド・段ボールトイレ・パーテーション R5.2.17　納品・検査（簡易ベッド）　70台 R5.3.24　納品・検査（段ボールトイレ）　60セット （パーテーション）　280枚		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①　各避難所への配備 ②　各避難所への配備数 ③　各避難所へ配備した結果、コロナ禍での避難所運営に必要資材を確保できたため、事業効果が十分に認められる。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①　避難所を運営することになる職員の資材組立方法に対する知識が不足している。 ②　有事の際に、適切に避難所運営を行うことができるよう、職員研修に注力する。		

39　健康ポイント事業

事業年度	令和４年度	事業番号	43
事業名	健康ポイント事業		
総事業費	3,209,000 円	交付金充当額	3,069,000 円
事業期間	R4.4.1～R5.3.31	所管課	健康増進課
事業概要	参加者に「活動量計（歩数計）」を会員証として携帯してもらい、ウォーキングや健康診断の受診、運動教室の参加などの「健康づくり活動」に応じて、ポイントを付与する事業。ポイント付与という特典を設けることで、現在、健康づくりに取り組んでいる方には更なるモチベーションの向上を、健康づくりにあまり関心のなかった方（いわゆる「健康無関心層」）へのアプローチを行うことを狙いとしている。 また、貯まったポイントは１ポイント＝1 円換算で、市内商店等で利用できる商品券と交換できることから、市内経済活性化にも寄与できる事業となっている。		
事業経過等	R4.4.1～　健康ポイント事業は 3 年継続して参加可能な事業であることから、R2、R3 からの参加者は継続してポイントを付与 R4.4.21～23　新規参加者向け説明会を開催 R4.5.1～　新規参加者へのポイント付与開始 R4.12.13～R5.1.13　ポイント交換受付		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	①平均獲得ポイント数は 5,088 ポイント。参加者 783 人のうち 621 人により計 3,536,000 ポイントがポイント交換された。(交換した方は、参加者全員のうち 79.3%、1 人あたり 5,694 ポイント） ②平均獲得ポイント数 5,000 ポイントを目指す。 ③参加者 783 人のうち、1 日の平均歩数が 5,000 歩以上の方は 78.7%、さらに 8,000 歩以上の方は 42.9%であり、大きく健康増進に寄与した。また、ポイントを交換した商品券の利用により、地域経済の活性化が図られた。		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	①参加対象は 40 歳以上の市民であるが、60 代以上の参加者が 85%以上を占めることから、40 代・50 代の比較的若い層への周知・参加促進が課題である。 ②現在は、「活動量計（歩数計)」を活用した取組みであるが、40 代・50 代の参加を促進するためにも、スマホアプリなどの検討も必要であると考える。		

40　会議録作成事業

事業年度	令和４年度	事業番号	44
事業名	会議録作成事業		
総事業費	396,000 円	交付金充当額	396,000 円
事業期間	R4.4.1～R5.3.31	所管課	議会事務局
事業概要	音声をテキストに変換するシステムを導入し、執務時間の短縮などによる「新たな日常」への対応（職員同士の接触機会の削減）を行うとともに、ＩＣＴによる効率化を行政から進めていくことによって地域における「新たな働き方のスタイル」の実践を図っていく。		
事業経過等	R.3.5.1　議事録作成支援システム導入 R.3.5.1　議事録作成支援システム活用 ～R5.3.31		
成果及び評価 ①成果・効果 ②成果等測定方法 ③評価	① 議会事務局を含む７部署において議事録作成支援システムを活用 活用部署数：７部署 会議録作成時間：810 時間 削減時間：420 時間 削減割合：51.8% ② システム活用実績及び会議録作成削減時間（割合）で測定 ③ 会議録作成支援システムを活用することで、作成時間の 51.8%が削減でき、職員同士の接触機会・感染リスクを低減させることができたことに加え、ＩＣＴによる効率化を行政から進めていくことができたため、事業効果が十分に発揮されているといえる		
課題及び方向性 ①課題認識 ②今後の方向性	① 書き起こしの精度が録音環境（音声の質）に左右されることから、より精度を上げるために、音声の質を確保するための設備が必要であった。 ② 職員同士の接触機会を減らし業務継続を維持するため、全庁的により一層の利活用を推進していく。		